

介護給付費等実態統計月報（令和6年12月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは963.0千人（対前年同月5.8%増）、介護サービスでは4,795.0千人（対前年同月1.8%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和6年 12月審査分	令和5年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 12月審査分	令和5年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 12月審査分	令和5年 12月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	963.0	910.4	5.8%	948.7	895.5	5.9%	13.5	13.4	1.4%
要支援1	384.6	362.3	6.2%	378.4	355.7	6.4%	5.4	5.3	0.6%
要支援2	574.2	544.5	5.5%	566.6	536.7	5.6%	8.1	7.9	2.2%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和6年 12月審査分	令和5年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 12月審査分	令和5年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 12月審査分	令和5年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 12月審査分	令和5年 12月審査分	対前年同月 増減率
総数 ²⁾	4 795.0	4 709.0	1.8%	3 534.3	3 454.3	2.3%	947.7	931.1	1.8%	980.6	974.8	0.6%
要介護1	1 284.3	1 254.7	2.4%	1 129.1	1 101.1	2.5%	288.5	279.8	3.1%	48.8	48.0	1.8%
要介護2	1 155.9	1 122.2	3.0%	1 013.4	980.6	3.3%	248.0	241.7	2.6%	83.7	82.4	1.7%
要介護3	919.7	903.4	1.8%	625.2	616.7	1.4%	187.2	185.2	1.1%	247.1	239.8	3.1%
要介護4	877.4	865.1	1.4%	475.9	468.7	1.5%	138.1	136.9	0.9%	361.1	356.4	1.3%
要介護5	557.6	563.4	△ 1.0%	290.8	287.2	1.2%	85.8	87.5	△ 1.9%	239.9	248.3	△ 3.4%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは27,091百万円（対前年同月7.0%増）、介護サービスでは974,505百万円（対前年同月4.2%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは28.1千円（対前年同月1.1%増）、介護サービスでは203.2千円（対前年同月2.4%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 ²⁾ (単位：千円)		
	令和6年 12月審査分	令和5年 12月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 12月審査分	令和5年 12月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	27 091	25 329	7.0%	28.1	27.8	1.1%
介護サービス	974 505	934 888	4.2%	203.2	198.5	2.4%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。